

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 11月 11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,937,633	7,603,750	2,799,529	3,524,202	13,047,927
経常利益 (千円)	2,263,137	3,446,498	1,121,651	1,685,514	5,465,005
四半期(当期)純利益 (千円)	1,308,200	2,000,861	641,761	975,260	3,187,024
純資産額 (千円)			8,131,311	11,527,746	10,100,347
総資産額 (千円)			14,249,681	19,821,439	17,545,603
1株当たり純資産額 (円)			27,798.17	39,441.19	34,576.83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4,549.63	6,935.73	2,230.90	3,378.91	11,074.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4,526.40	6,907.38	2,219.57	3,364.52	11,023.46
自己資本比率 (%)			56.1	57.5	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,076	2,759,909			4,111,145
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,189	139,451			697,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,451	574,493			177,706
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			7,091,731	11,236,206	9,190,382
従業員数 (人)			291	322	298

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	322（39）
---------	---------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイトを含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	268（33）
---------	---------

（注）従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイトを含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット・メディア事業	3,416,720	127.3
ファイナンス事業	107,482	93.1
合計	3,524,202	125.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン(株)	350,362	12.5	512,014	14.5
NECビッグロブ(株)	291,433	10.4	46,150	1.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に伴う輸出増加や消費刺激策等により、一部に景気の回復基調が見られたものの、急速な円高や株価の低迷などにより、依然として設備投資に慎重姿勢を維持する傾向が続いております。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成22年6月末時点で3,354万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C(消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約6兆5,744億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成21年で約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(株野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年9月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,768万人、携帯電話による月間利用者数約320万人、月間総ページビュー数約8億900万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,691万人、携帯電話による月間利用者数約476万人、月間総ページビュー数約3億4,885万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約373万人、携帯電話による月間利用者数約26万人、月間総ページビュー数約3,183万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約6,189万人、月間総ページビュー数約12億3,497万ページビューとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3,524百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益1,683百万円(前年同期比50.3%増)、経常利益1,685百万円(前年同期比50.3%増)、四半期純利益は975百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

インターネット・メディア事業

当第2四半期連結会計期間のインターネット・メディア事業売上高は3,416百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は1,682百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』での有料サービス利用レストランが増加したことにより売上・利益ともに増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されていた『食べログ』に係わる広告収入は、平成22年3月期第1四半期連結会計期間より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

[集客サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、新機能の追加やサイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加しました。さらに、ファッションカテゴリやフードカテゴリにおいて、各カテゴリに適したインターフェイスへとサイトのリニューアルを実施したことで、利用者の『価格.com』経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,241百万円(前年同期比44.6%増)となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』の利用者数が増加し、さらに、購買支援サイトとしての特性を活かしたタイアップ広告の売上が好調に推移いたしました。また、当社運営サイト『マンションDB』、『スマイティ』や子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の『映画.com』の媒体力が向上したことで、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は738百万円(前年同期比7.3%増)となりました。なお、平成22年3月期第1四半期連結会計期間に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当第2四半期連結会計期間の広告売上高は前年同期比23.8%の増加となりました。

[販売サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、無線LAN回線取次件数が増加する一方で、市場の飽和化が見られるADSL回線取次件数が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は693百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

[情報提供業務]

当社運営サイト『価格.com』において前連結会計年度に実施した自動車カテゴリの全面リニューアルの効果と、エコカー減税や補助金等の外部要因にも支えられ自動車カテゴリの利用者が増加いたしました。これにより、自動車保険の資料請求サービスや中古車検索サービスの利用が大幅に増加したことにより増収となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は282百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

[食べログ業務]

当社運営サイト『食べログ』におきまして、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加により、レストランからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は351百万円となりました。

[4Travel業務]

連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、下期に予定しているサイトの全面リニューアルに向けて、社内リソースをリニューアル作業に集中的に投下したことから、当第2四半期連結会計期間における機能追加やタイアップ広告のリリースが少なく、売上高は前年同期比で減少となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は108百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

ファイナンス事業

当第2四半期連結会計期間のファイナンス事業売上高は107百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

保険代理店業務における手数料収入が増加いたしました。外国為替証拠金取引業務における手数料収入が減少したことから全体として減収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

日本銀行による為替介入等の影響により一部通貨の相場変動が起こったものの、市場全体では外国為替証拠金取引業務に対する規制強化等の影響により個人投資家の投資活動が低迷いたしました。このような状況から、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務におきましても、顧客取引高が減少し、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は29百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、業界初の生命保険一括見積サービスをリリースいたしました。これら施策等の効果により、保険会社からの契約手数料収入が堅調に増加し、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は77百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,821百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,275百万円増加いたしました。

現金及び預金が2,190百万円増加したこと、及び外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定719百万円を流動資産の「その他」に計上したことが主な要因となっております。

なお、当社の外国為替証拠金取引は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

（負債）

負債合計は8,293百万円となり、前連結会計年度末と比較し848百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定713百万円を流動負債の「その他」に計上したことが主な増加要因となっております。

（純資産）

純資産は11,527百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,427百万円増加いたしました。利益剰余金1,309百万円の増加が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ1,700百万円増加し、11,236百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,843百万円（前年同期は1,514百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を1,669百万円計上したほか、ブロードバンド回線取次業務に係わる売上債権277百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は179百万円（前年同期は195百万円の支出）となりました。

これは、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出67百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出51百万円及び敷金及び保証金の差入による支出60百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36百万円（前年同期は34百万円の収入）となりました。

これは、新株予約権行使による株式発行による収入68百万円があった一方で、配当金の支払による支出32百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,822	288,948	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株式としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	288,822	288,948		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,667(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	678(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,130(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,130 資本組入額 83,565
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,565(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,565 資本組入額 71,283
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,458(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241,020(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～平成24年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,020 資本組入額 120,510
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日(注)	330	288,822	34,374	695,555	34,374	867,274

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	58,360	20.20
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	58,360	20.20
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,457	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,588	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	14,766	5.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	12,341	4.27
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,380	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,898	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	4,707	1.62
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K (東京都中央区月島4-16-13)	4,590	1.58
計		201,447	69.75

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,119株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,380株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,766株

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年9月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済み株式総数 に対する所有 株式数の割合割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	26,945	9.34
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	4,277	1.48

- 3 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成21年11月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成21年12月4日付で関東財務局長に提出された訂正報告書により、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日時点実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済み株式総数 に対する所有 株式数の割合割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	18,152	6.31
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	380	0.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,822	288,822	
単元未満株式			
発行済株式総数	288,822		
総株主の議決権		288,822	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371,000	362,500	392,000	413,000	470,000	499,000
最低(円)	333,000	309,000	337,000	369,500	395,000	408,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,226,871	9,036,397
顧客分別金信託	¹ 3,727,000	¹ 3,672,000
受取手形及び売掛金	1,745,356	2,409,373
繰延税金資産	224,994	248,072
その他	1,257,176	581,386
貸倒引当金	5,292	11,444
流動資産合計	18,176,106	15,935,785
固定資産		
有形固定資産	² 409,068	² 368,031
無形固定資産		
のれん	412,274	463,873
ソフトウェア	410,663	427,202
その他	41,746	48,755
無形固定資産合計	864,683	939,830
投資その他の資産		
その他	382,766	312,497
貸倒引当金	11,185	10,542
投資その他の資産合計	371,581	301,955
固定資産合計	1,645,332	1,609,817
資産合計	19,821,439	17,545,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,081	1,119,083
未払法人税等	1,424,179	1,456,323
預り保証金	³ 4,121,344	³ 3,870,758
賞与引当金	188,447	195,681
資産除去債務	7,653	-
その他	1,336,201	745,322
流動負債合計	8,186,906	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	50,512	49,304
資産除去債務	49,041	-
その他	7,232	8,781
固定負債合計	106,785	58,085
負債合計	8,293,692	7,445,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,555	637,858
資本剰余金	1,145,410	1,087,713
利益剰余金	9,550,518	8,241,475
株主資本合計	11,391,483	9,967,047
少数株主持分	136,262	133,299
純資産合計	11,527,746	10,100,347
負債純資産合計	19,821,439	17,545,603

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,937,633	7,603,750
売上原価	1,329,372	1,280,677
売上総利益	4,608,261	6,323,073
販売費及び一般管理費	2,350,083	2,880,631
営業利益	2,258,177	3,442,441
営業外収益		
受取利息	4,075	4,326
その他	1,596	883
営業外収益合計	5,671	5,209
営業外費用		
株式交付費	563	750
為替差損	-	334
その他	147	67
営業外費用合計	711	1,152
経常利益	2,263,137	3,446,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,182
特別利益合計	-	5,182
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,722
減損損失	28,681	15,743
その他	119	1,786
特別損失合計	28,800	25,252
税金等調整前四半期純利益	2,234,336	3,426,428
法人税、住民税及び事業税	923,809	1,396,794
法人税等調整額	4,590	25,808
法人税等合計	928,399	1,422,603
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,003,824
少数株主利益又は少数株主損失()	2,263	2,962
四半期純利益	1,308,200	2,000,861

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,799,529	3,524,202
売上原価	504,829	386,324
売上総利益	2,294,699	3,137,877
販売費及び一般管理費	1,174,594	1,454,127
営業利益	1,120,105	1,683,750
営業外収益		
受取利息	1,636	2,242
その他	319	91
営業外収益合計	1,955	2,333
営業外費用		
株式交付費	355	535
その他	53	33
営業外費用合計	409	569
経常利益	1,121,651	1,685,514
特別損失		
減損損失	28,681	15,743
特別損失合計	28,681	15,743
税金等調整前四半期純利益	1,092,970	1,669,771
法人税、住民税及び事業税	539,634	781,710
法人税等調整額	89,639	90,969
法人税等合計	449,995	690,740
少数株主損益調整前四半期純利益	-	979,030
少数株主利益	1,213	3,769
四半期純利益	641,761	975,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,234,336	3,426,428
減価償却費	172,960	191,276
減損損失	28,681	15,743
のれん償却額	51,599	51,599
賞与引当金の増減額(は減少)	24,580	7,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	5,509
受取利息及び受取配当金	4,075	4,326
為替差損益(は益)	254	141
支払利息	104	61
株式交付費	563	750
売上債権の増減額(は増加)	159,592	664,016
たな卸資産の増減額(は増加)	3,106	271
仕入債務の増減額(は減少)	359,520	10,002
未払消費税等の増減額(は減少)	87,775	58,300
未払金の増減額(は減少)	22,961	71,544
前受金の増減額(は減少)	905	12,483
その他	26,304	28,178
小計	2,839,160	4,177,133
利息及び配当金の受取額	6,574	3,588
利息の支払額	105	62
法人税等の支払額	1,164,553	1,420,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,076	2,759,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,969	95,925
無形固定資産の取得による支出	167,908	100,524
敷金及び保証金の差入による支出	17,312	79,716
敷金及び保証金の回収による収入	-	136,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,189	139,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,000	-
株式の発行による収入	88,167	114,643
配当金の支払額	343,618	689,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,451	574,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,689	2,045,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,839	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,091,731	11,236,206

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,018千円、税金等調整前四半期純利益は16,580千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,027千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,727,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 479,326千円 なお、減損損失累計額15,743千円を含めて表示しております。</p> <p>3. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,672,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 377,210千円</p> <p>3. 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 549,617千円</p> <p>広告宣伝費 550,824千円</p> <p>賞与引当金繰入額 114,066千円</p> <p>のれん償却額 51,599千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 632,357千円</p> <p>広告宣伝費 669,016千円</p> <p>賞与引当金繰入額 145,632千円</p> <p>のれん償却額 51,599千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 274,961千円</p> <p>広告宣伝費 291,022千円</p> <p>賞与引当金繰入額 57,012千円</p> <p>のれん償却額 25,799千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 321,938千円</p> <p>広告宣伝費 336,043千円</p> <p>賞与引当金繰入額 74,196千円</p> <p>のれん償却額 25,799千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,052,673千円	現金及び預金 11,226,871千円
顧客分別金信託 3,232,000千円	顧客分別金信託 3,727,000千円
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,192,941千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,717,664千円
現金及び現金同等物 7,091,731千円	現金及び現金同等物 11,236,206千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	288,822

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	インターネット・メディア事業(千円)	ファイナンス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,684,087	115,441	2,799,529		2,799,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720		720	(720)	
計	2,684,807	115,441	2,800,249	(720)	2,799,529
営業利益	1,104,409	15,096	1,119,505	600	1,120,105

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より、(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことによりインターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	インターネット・メディア事業(千円)	ファイナンス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,701,468	236,164	5,937,633		5,937,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720		720	(720)	
計	5,702,188	236,164	5,938,353	(720)	5,937,633
営業利益	2,229,584	27,393	2,256,977	1,200	2,258,177

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結累計期間より、(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことによりインターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,361,110	242,640	7,603,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	960	-	960
計	7,362,070	242,640	7,604,710
セグメント利益	3,412,589	28,651	3,441,241

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,416,720	107,482	3,524,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	960	-	960
計	3,417,680	107,482	3,525,162
セグメント利益	1,682,650	499	1,683,150

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,441,241
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	3,442,441

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,683,150
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,683,750

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット・メディア事業」セグメントにおいて、移転予定事務所の建物附属設備等に係る減損損失15,743千円を当第2四半期連結会計期間に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建		14,324,271	-	593,189	593,189
買建		14,318,145	-	587,063	587,063
オプション取引					
売建	通貨				
ブット		137,967	-	1,378	1,378
コール		181,752	-	654	654
買建					
ブット		137,967	-	1,378	1,378
コール		181,752	-	654	654
合計		29,281,856	-	6,125	6,125

(注) 時価の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプション
該当事項はありません。
3. 当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,441円19銭	1株当たり純資産額	34,576円83銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4,549円63銭	1株当たり四半期純利益	6,935円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4,526円40銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6,907円38銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,308,200	2,000,861
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,308,200	2,000,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	287,540	288,486
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,476	1,184
(うち新株予約権(株))	(1,476)	(1,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,230円90銭	1株当たり四半期純利益	3,378円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,219円57銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,364円52銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	641,761	975,260
普通株式に係る四半期純利益(千円)	641,761	975,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	287,670	288,632
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,468	1,234
(うち新株予約権(株))	(1,468)	(1,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社カカコム
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社カカクコム
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカクコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカクコム及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。